

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第72期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社銀座山形屋
【英訳名】	GINZA YAMAGATAYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山形 政弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区湊二丁目4番1号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区関町北二丁目3番20号（管理部）
【電話番号】	03（6680）8711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡邊 光潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	4,225,306	4,312,580	4,519,841	4,815,796	5,135,842
経常利益又は経常損失 (千円)	101,767	27,592	165,127	239,412	290,469
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失(千円)	235,121	6,261	132,041	190,176	319,619
包括利益 (千円)	20,517	4,248	280,265	225,278	107,864
純資産額 (千円)	2,516,792	2,512,480	2,792,576	3,017,442	3,072,994
総資産額 (千円)	4,200,814	4,180,822	4,466,635	4,795,535	4,824,293
1株当たり純資産額 (円)	145.77	145.53	161.77	174.82	178.07
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(円)	13.62	0.36	7.65	11.02	18.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.9	60.1	62.5	62.9	63.7
自己資本利益率 (%)	-	0.2	5.0	6.5	10.5
株価収益率 (倍)	-	216.7	19.9	16.1	10.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,152	30,924	91,231	319,992	280,501
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,336	102,431	15,444	24,080	129,979
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,788	7,343	8,665	7,471	58,479
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	620,848	746,860	813,981	1,102,423	1,194,464
従業員数 (名)	374	376	383	398	408
〔外、平均バ - トタイマ - 〕	〔238〕	〔230〕	〔231〕	〔226〕	〔232〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第69期から第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第68期の自己資本利益率、株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	374,499	371,503	258,631	244,185	253,807
経常利益 (千円)	173,110	17,203	164,788	175,836	268,400
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	244,763	22,567	175,028	189,366	269,171
資本金 (千円)	2,727,560	2,727,560	2,727,560	2,727,560	2,727,560
発行済株式総数 (株)	18,044,715	18,044,715	18,044,715	18,044,715	18,044,715
純資産額 (千円)	2,646,676	2,612,362	2,934,360	3,157,086	3,160,920
総資産額 (千円)	3,266,885	3,289,660	3,557,166	3,763,536	3,792,357
1株当たり純資産額 (円)	153.29	151.32	169.98	182.91	183.16
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	3.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	14.18	1.31	10.14	10.97	15.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.0	79.4	82.5	83.9	83.4
自己資本利益率 (%)	-	-	6.4	6.2	8.5
株価収益率 (倍)	-	-	15.0	16.1	12.9
配当性向 (%)	-	-	-	27.4	32.1
従業員数 (名)	18	18	19	19	19
[外、平均バ - トタイム -]	[1]	[1]	[1]	[1]	[1]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第68期から第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第70期から第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第68期から第69期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4 第68期から第70期の1株当たり配当額、配当性向については、無配のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
明治40年 5月	山形屋洋服店を創業
昭和21年11月	株式会社山形屋を設立
昭和37年 1月	東京オーダーソーイング株式会社設立（昭和45年 5月に商号を日本ソーイング株式会社に変更
昭和46年 1月	株式会社ギンザヤマガタを設立し、チェーンストア展開
昭和47年 1月	ジェスロ株式会社設立（現・日本ソーイング株式会社〔工場〕連結子会社）
昭和55年 3月	株式会社ギンザヤマガタを吸収合併し、商号を株式会社銀座山形屋に変更
昭和57年 1月	日本ソーイング株式会社は、受注センターを4社に分社
昭和58年 2月	日本ソーイング株式会社は、受注センター会社4社を合併（日本ソーイング株式会社〔受注センター〕（平成12年 3月31日解散））
昭和58年 3月	日本ソーイング株式会社を吸収合併
昭和62年 9月	株式を店頭登録
昭和63年 9月	株式会社（旧）銀座ファッションを設立（平成12年 3月 6日清算終了）
昭和63年10月	株式会社東京ファッションを設立（平成12年 3月 6日清算終了）
平成 4年12月	株式会社ワイズを設立
平成 5年 7月	株式会社ベネックスを設立
平成 7年10月	株式会社ワイズの本店を札幌市に移転し、商号を日本ソーイング北海道株式会社に変更（連結子会社）（平成16年 3月 2日清算終了）
平成 9年 9月	株式会社ベネックスの商号を株式会社プロデュースに変更
平成10年12月	株式会社アルファベッツを設立
平成11年 9月	株式会社銀座ファッションを東京都中央区に設立（連結子会社）（平成17年10月25日清算終了）し、同年10月、解散した旧銀座ファッション及び旧東京ファッションの事業を承継
平成12年 3月	株式会社銀座ファッションの本店を岩手県一戸町に移転 株式会社アルファベッツの商号を株式会社エルメックス・ハウスに変更（連結子会社）
平成13年 4月	株式会社銀座山形屋リテイリング（平成15年12月24日清算終了）、株式会社ウィングロード、株式会社ジー・ワイ・トレーディング（現 株式会社銀座山形屋トレ・ディング）、株式会社ヴァイソム、株式会社ディーエイチエス、株式会社シンパシー（平成15年12月24日清算終了）を設立（各連結子会社）
平成13年 7月	紳士服販売事業を子会社に譲渡し、持株会社となる
平成14年 4月	株式会社プロデュースの営業全部を日本ソーイング株式会社に譲渡し、商号を株式会社服装計画舎（平成15年12月24日清算終了）に変更
平成15年 4月	株式会社シンパシー（平成15年12月24日清算終了）の営業全部を㈱リベラルの100%出資子会社（当社グループ外）へ譲渡
平成15年 5月	第三者割当の方法により560万株（増資後資本金2,727,560千円）の増資を行う
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 8月	株式会社エルメックス・ハウスの事業を撤退（平成20年 1月15日清算終了）
平成20年 4月	株式会社ヴァイソム、株式会社ディーエイチエスを吸収合併
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
平成27年 4月	本店を東京都中央区湊に移転

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成され、紳士服・婦人服等アパレル製品の商品企画・製造・販売及び靴・鞆・衣料雑貨品・服飾雑貨品・洋服生地等の販売を主な事業内容としており、当社は子会社の株式を所有することによる子会社の支配・管理を行っております。

当社グループが営んでいる事業と当該事業における当社及び連結子会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げたセグメントの区分と同一であります。

(1) 小売事業

㈱ウィングロードの店舗等において、主にオーダー紳士・婦人服、カジュアル洋品の小売販売を行っております。

(2) 卸売事業

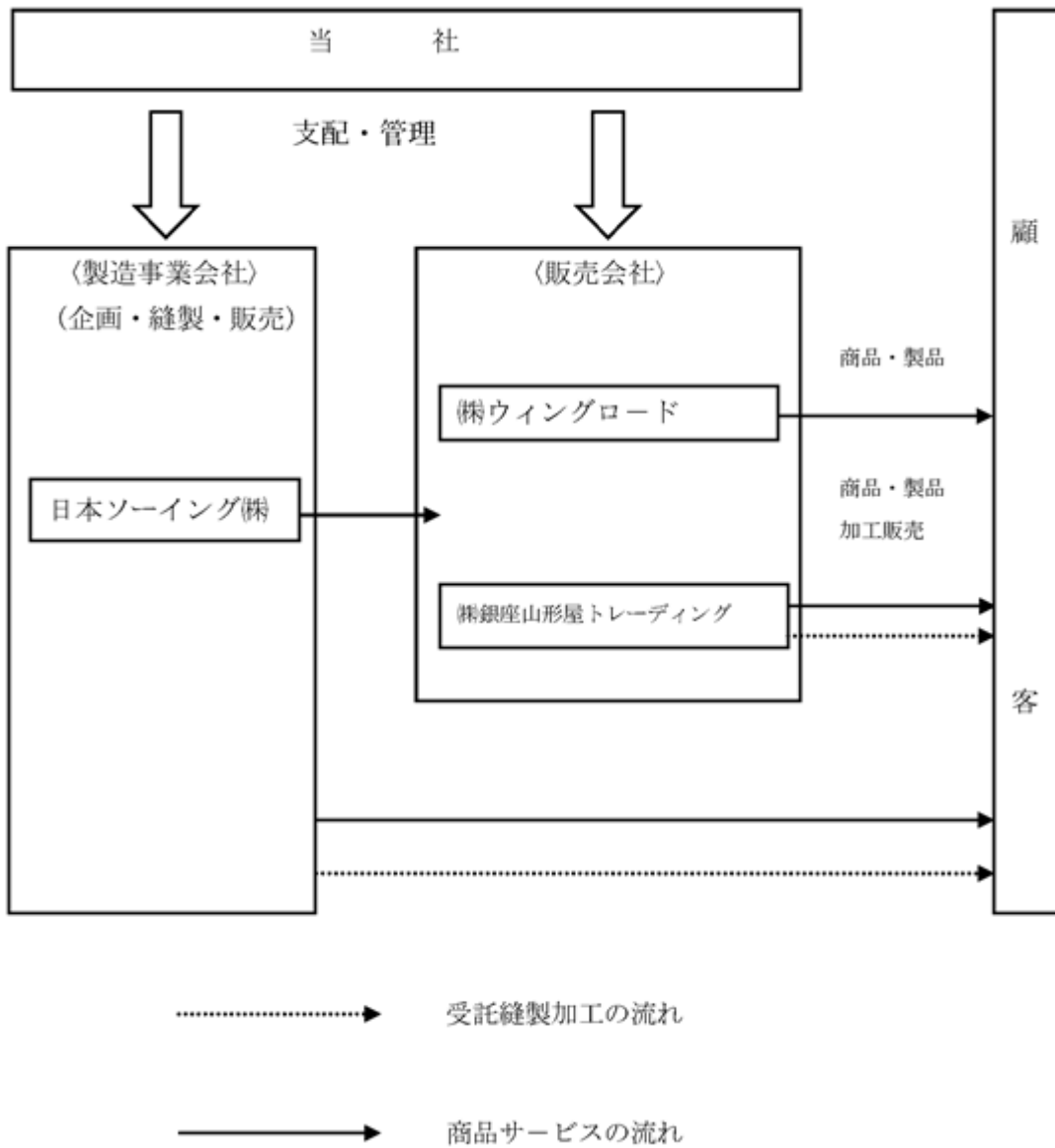
㈱銀座山形屋トレーディングにおいて、主にオーダー紳士・婦人服の卸販売を行っております。

(3) 受託縫製事業

日本ソーイング㈱において、主に紳士・婦人服の受託縫製加工を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



子会社は、次のとおりであります。

連結子会社

日本ソーイング㈱

(株)ウイングロード

(株)銀座山形屋トレーディング

当社グループ会社からの紳士服・婦人服の受託縫製加工・店舗販売

紳士服・婦人服店舗販売・無店舗販売

紳士服・婦人服無店舗販売・受託加工販売

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日本ソーイング(株) (注)3	東京都中央区	100,000	受託縫製事業	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 設備貸貸 役員の兼任5名
(株)ウイングロード (注)3、4	東京都中央区	50,000	小売事業	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 役員の兼任4名
(株)銀座山形屋トレーディング (注)3、4	東京都中央区	50,000	卸売事業	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 役員の兼任4名
(その他の関係会社) (株)カネヨシ	東京都渋谷区	20,000	不動産の賃貸及び管 理	-	31.03	

- (注)1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
3 日本ソーイング(株)、(株)ウイングロード、(株)銀座山形屋トレーディングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	日本ソーイング(株)	(株)ウイングロード	(株)銀座山形屋 トレーディング
(1) 売上高	3,004,430 千円	2,264,512 千円	1,810,180 千円
(2) 経常利益	73,425	123,765	91,597
(3) 当期純利益	56,597	164,457	96,537
(4) 純資産額	67,103	2,247,622	6,273
(5) 総資産額	838,708	880,821	520,571

- 4 債務超過会社であります。債務超過の金額は平成28年3月末時点で(株)ウイングロードが2,247,622千円、(株)銀座山形屋トレーディングが6,273千円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
受託縫製事業	241 (204)
小売事業	92 (22)
卸売事業	56 (5)
報告セグメント計	389 (231)
その他	19 (1)
合計	408 (232)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数の欄の(外書)は、パートタイムの年間平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
19(1)	54.3	29.4	4,442

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 平均勤続年数は、連結グループ会社内で転籍した従業員の勤続年数を通算して算定しております。
4 従業員数の欄の(外書)は、パートタイムの年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

(株)銀座山形屋、(株)ウィングロード、(株)銀座山形屋トレーディング

- イ 名称 銀座山形屋労働組合
ロ 結成年月日 昭和58年2月22日
ハ 組合員数 147名
ニ 所属上部団体名 U A ゼンセン専門店ユニオン連合会(略称: S S U A、U A ゼンセン傘下)
ホ 労使関係 労働協約に基づき隔月に労使協議会を開催し、正常かつ円満な労使関係を維持しており、紛争等の事件はありません。

日本ソーイング(株)

- イ 名称 日本ソーイング労働組合
ロ 結成年月日 昭和52年4月1日
ハ 組合員数 314名
ニ 所属上部団体名 U A ゼンセン製造産業部門
ホ 労使関係 労働協約に基づき隔月に労使協議会を開催し、正常かつ円満な労使関係を維持しており、紛争等の事件はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、当連結連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済対策や金融緩和政策に支えられ景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。海外経済の下振れによる景気の腰折れが懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フローを出せる経営基盤の確立」の方針のもと、収益力向上に努めてまいりました。

第一として、銀座山形屋の服づくりのこだわり「メイドインジャパン」・「着心地と品質」を柱に、「世界一のオーダーメイド企業」をつくる。

第二として「お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、ファッションを通じ、いきいきとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続ける」という経営理念に基づき行動する。

第三として「従業員全員がオーダーメイドのプロ」として、服づくり・採寸接客の技術を“ぶれることなく”継続して磨き続けること、によりグループ企業一体となり下記の施策を実行いたしました。

1) 販売員一人ひとりがレベルアップし「満足されたお客様は2度目もご愛用いただける100%のリピートオーダーを目指す」を目標に再客(リピーター)をものさしとし、品質・品揃え・価格・接客・知識すべての分野において、本物のプロとしてのテーラー集団をつくりあげてまいりました。

2) お客様に魅力的なブランドを認知していただくために「銀座山形屋ブランド」は、秋冬用に開発したオーダーコートのバージョンアップを行い、春夏におけるコットン素材・異素材によるスプリングコートを展開し、銀座発信の都会的で洗練された、ファッションスタイルを提案させていただきました。

お洒落に拘りを持ったお客様への「サルトリア プロメッサブランド」は、「あなたを包む価値ある一着」をテーマに35歳をメインターゲットに更なるイタリアンテイストの追求をはかりオリジナルモデルのフィレンツェカットモデルを中心に提案をしてまいりました。

女性のためのベーシックデザインを基本とした「ミスターナブランド」は、30歳から40歳を中心に、自分の体型にあった拘りの一着をお客様にお届けすることにより満足感を提案し、生産体制の強化をはかり品質と納期の安定に取り組んでまいりました。

3) 製造事業会社に属する「ブレフブランド」は、オーダースーツの入門編として28歳をメインターゲットとし、お客様に対して、“オーダーの楽しさ” “オーダーの新鮮さ” を提案してまいりました。平成27年9月、アトレ大森に5店舗目を出店いたしました。

また、インターネットによるオーダースーツブランド「スーツファクトリーdpi」は、楽天ショッピングモール、ヤフーショッピングモール及びリアル店舗2店舗での接客レベルを強化してまいりました。

4) 製造部門におきましては、「次工程はお客様」の意識のもと安定した品質向上のできる生産体制による魅力ある商品づくり、レディース生産ラインを見直し販売体制との効率的な仕組みを作り上げてまいりました。また、長期的視点から国内縫製を確固たるものにするため、積極的投資と服づくりの業務に精通した次のプロ人材を育てるべく、教育に重点をおきました。

5) 販売費及び一般管理費におきましては、出店費用・東神田営業所の移転費用はありましたが、一つひとつ費用の見直しを継続して行ない経費削減への取り組みを速やかに実施してまいりました。

<当社グループの営業の経過及び成果>

主力のオーダーメイド販売が好調に推移し、オーダーワイシャツの売上高増加もあり当連結会計年度の経営成績は、売上高51億3千5百万円（前期比6.6%増）となりました。

オーダーメイドスーツ売上高の増加は、より良いものを求めるお客様に対し、品質に拘り、テーラー銀座山形屋のプロとして一着一着を大切に販売することを“ぶれることなく”継続し続けてきたことにより、結果として着数が増加し、1着当たりの販売単価が1,900円ほどアップしたことが要因であります。販売費及び一般管理費は出店費用・新卒採用増等により増加いたしました。経常利益は2億9千万円（前期比21.3%増）となりました。また、税効果会計に伴う繰延税金資産の計上に係る法人税等調整額9千万円等により親会社株主に帰属する当期純利益は3億1千9百万円（前期比68.1%増）となりました。

なお、店舗の状況につきましては、プレフ5号店をアトレ大森に出店し、当連結会計年度末における店舗網は、㈱ウイングロード23店舗、日本ソーイング(株)9店舗であり、グループ合計で32店舗となっております。

セグメント別では、小売事業が売上高22億6千4百万円（前期比8.8%増）、営業利益1億4千8百万円（前期比86.1%増）、卸売事業が売上高18億1千万円（前期比4.3%増）、営業利益1億2百万円（前期比14.9%増）、受託縫製事業が売上高30億4百万円（前期比6.8%増）、営業利益4千3百万円（前期比15.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は11億9千4百万円であり、前連結会計年度末に比べ9千2百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2億8千万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2億7千8百万円や減価償却費8千1百万円を計上した一方で、未払消費税等の減少による支出4千8百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億2千9百万円の支出となりました。これは差入保証金及び敷金の返還による収入1千3百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出1億2千8百万円並びに差入保証金及び敷金の預入による支出1千1百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5千8百万円の支出となりました。これは配当金の支払額5千1百万円及びリース債務の減少による支出6百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
小売事業(千円)	-	-
卸売事業(千円)	-	-
受託縫製事業(千円)	1,923,125	103.0
報告セグメント計(千円)	1,923,125	103.0
その他(千円)	-	-
合計(千円)	1,923,125	103.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
小売事業(千円)	1,780,175	113.7	114,920	104.6
卸売事業(千円)	1,741,002	101.9	97,894	91.8
受託縫製事業(千円)	993,565	105.1	52,373	93.5
報告セグメント計(千円)	4,514,742	107.0	265,187	97.3
その他(千円)	-	-	-	-
合計(千円)	4,514,742	107.0	265,187	97.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
小売事業(千円)	2,264,512	108.8
卸売事業(千円)	1,810,180	104.3
受託縫製事業(千円)	1,050,762	106.7
報告セグメント計(千円)	5,125,455	106.7
その他(千円)	10,386	77.5
合計(千円)	5,135,842	106.6

- (注) 1 主要な販売先につきましては、いずれの販売先も総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載は省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

「私たちグループ企業は、お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、お客様に対し、ファッションを通じ、いきいきとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続けることにより、お客様より支持され続ける企業を目指します。」という企業理念に基づき、企業活動を実行し、結果として「事業規模の大小にかかわらず、それぞれが目指す分野において、“オンリーワン”としてお客様にその存在価値を認められる、質的に高い一流企業」を目指し、事業を遂行してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は「安定した利益とキャッシュ・フローを出せる経営基盤の確立」の方針のもと、継続的に企業価値の向上を図ることが株主重視の経営と認識し、成長性の確保を図りながら、売上高経常利益率の向上と総資産回転率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と今後の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、海外経済の減速など先行きへの警戒感も見られ、引き続き予断を許さない状況が予想されます。

このような状況のもと当社グループは、営業利益及び営業キャッシュ・フローの継続的黑字化の基盤を構築するため既存事業の接客・品質を向上させながら販売の拡大・強化を図ってまいります。その結果、基本的な対処すべき課題は前年同様となっております。

1) テーラー銀座山形屋の原点に戻り「満足されたお客様は2度目もご愛用いただける100%のリピートオーダーを目指す」を目標に再客（リピーター）をものさしとし、品質・品揃え・価格・接客・知識すべての分野において接客レベルを上げ、本物のプロとしてのテーラー集団をつくりあげてまいります。

2) ブランドにおいては、更なる魅力的なブランドを認知していただく為に、「銀座山形屋ブランド」は、銀座発信の良質な大人の装いをテーマに、安心と信頼の品質でお客様に満足感を提案してまいります。創業100年スーツとして銀座山形屋のハウスモデルを開発し、素材においてもメーカーとの共同開発により独自性を提案してまいります。

「サルトリア プロメッサブランド」は、イタリアンテイストに拘り「あなたを包む価値ある一着」のコンセプトを提案させていただきます。

「ミスターナ ブランド」は、新たにジャケットとボトムの開発を行い、テーラーメイドスーツを基本に、よりエレガンスなラインとビジネスファッションスタイルの融合を提案させていただきます。また、トレンドなスタイリングにもチャレンジしてまいります。

3) 「プレフブランド」は、オーダースーツの入門編として28歳をメインターゲットに自分だけの一着を作る楽しさを体感してもらうため「伝統と若者のミックス」をテーマに取り組みでまいります。また、今年9月には渋谷に6号店の出店を予定しております。

インターネットによるオーダースーツブランド「スーツファクトリーdpi」は、楽天・ヤフーのショッピングモールを中心に、さまざまなネット販売方法・ホームページ・ターゲット層等を解析し、オーダースーツとして更に販売強化してまいります。

4) 製造部門におきましては、プロ人材教育の対象者を拡大し、より実践的にグレードアップさせてまいります。また、「メイドインジャパン」への拘りのもと、更なる設備投資と人材投資を軸に、お客様にご満足のいただける品質を作り上げてまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、内部牽制組織として代表取締役社長の直轄で内部監査室を設置し、内部監査担当者が「内部監査規程」に基づき、監査計画を策定し、定期的に本社管理部門及び各子会社の店舗・営業所・製造部門に対して、日常業務の適法性の監査を実施するとともに、業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善を図っております。

また、管理部門の配置につきましては、持株会社である当社にグループ全体の人事・総務・経理・財務・システムを担当する管理部を設置しております。

管理部は製造部門、販売営業部門などの他部門からは独立しており、グループ全体の内部管理及び内部牽制体制の確保を図っております。

また、「金融商品取引法」により求められる内部統制報告制度の対応のできる体制を構築しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

経営成績の季節的変動

当社グループの主な製造・販売品目はスーツを中心とした重衣料であります。商品の持つ季節的特性として、単価、数量いずれにおいても下半期に集中していることから、売上高、営業損益が下半期に偏る傾向があります。

出店条件

新規出店する際の物件の選定にあたっては、店舗の採算性を最も重視しており、保証金、賃借料、商圏内人口等について事前に調査を実施し、損益シミュレーション、投資回収期間予測を行い、一定条件を満たす物件を対象としております。

このため、出店条件を満たす物件を確保できない場合は、想定している売上高の成長性に影響を及ぼす可能性があります。

製造コストの海外生産品との比較

当社グループの注文服は国内製造子会社において製造しておりますが、同業他社においてはコスト優位の面に着目して、海外での生産による加工代の極めて安い製品の取扱を一部で展開し始めております。

現在は納期、運搬コスト、品質等の問題もあり、その生産の急激なシフトは起こっておりません。

しかし、将来海外での生産による製品の調達が常態化すれば、当社製造子会社への影響は大きく、結果として当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

製造部門における労働力の確保

当社グループの製造拠点は、北海道（芦別市）・岩手県（二戸郡一戸町）・福岡県（飯塚市）の三拠点であります。地域特性はあるものの、製造部門の労働力の確保は大変厳しい環境にあります。製造部門の労働力は、生産ラインの安定稼働及び品質改善にむけた取り組みを実現させる為に高い縫製スキルをもつ社員を育成させる事が重要な要素となってまいります。オーダー事業の成長性を実現させる上でも製造部門の労働力が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、当連結連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2千8百万円増加し、48億2千4百万円となりました。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末と比較して1億8千6百万円増加しました。売上が比較的順調に推移したことにより現金及び預金が9千2百万円増加したこと及び繰延税金資産の計上6千7百万円等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して1億5千7百万円減少しました。主な要因は、一部の投資有価証券の時価の下落に伴う帳簿価額の減少1億9千5百万円があった一方で、主に工場設備への投資による有形固定資産の増加2千9百万円があったこと等によるものであります。

負債の部では、前連結会計年度末と比較して2千6百万円減少し、17億5千1百万円となりました。これは、主に未払消費税等の減少によるものであります。

純資産の部においては、親会社株主に帰属する当期純利益3億1千9百万円の計上をした一方で、剰余金の配当5千1百万円を行った結果、当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度末と比較して2億6千7百万円の増加となりました。その他有価証券評価差額金は2億1千1百万円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は11億9千4百万円であり、前連結会計年度末に比べ9千2百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2億8千万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2億7千8百万円や減価償却費8千1百万円を計上した一方で、未払消費税等の減少による支出4千8百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億2千9百万円の支出となりました。これは差入保証金及び敷金の返還による収入1千3百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出1億2千8百万円並びに差入保証金及び敷金の預入による支出1千1百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5千8百万円の支出となりました。これは配当金の支払額5千1百万円及びリース債務の減少による支出6百万円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

主力のオーダーメイド販売が好調に推移し、オーダーワイシャツの売上高増加もあり当連結会計年度の経営成績は、売上高51億3千5百万円(前期比6.6%増)となりました。

オーダーメイドスーツ売上高の増加は、より良いものを求めるお客様に対し、品質に拘り、テーラー銀座山形屋のプロとして一着一着を大切に販売することを“ぶれることなく”継続し続けてきたことにより、結果として着数が増加し、1着当たりの販売単価が1,900円ほどアップしたことが要因であります。販売費及び一般管理費は出店費用・新卒採用増等により増加いたしました経常利益は2億9千万円(前期比21.3%増)となりました。また、税効果会計に伴う繰延税金資産の計上に係る法人税等調整額9千万円等により親会社株主に帰属する当期純利益は3億1千9百万円(前期比68.1%増)となりました。

セグメント別では、小売事業が売上高22億6千4百万円(前期比8.8%増)、営業利益1億4千8百万円(前期比86.1%増)、卸売事業が売上高18億1千万円(前期比4.3%増)、営業利益1億2百万円(前期比9.0%増)、受託縫製事業が売上高30億4百万円(前期比6.7%増)、営業利益4千3百万円(前期比47.3%増)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、販売力の強化、生産力増強などを目的とした設備投資を継続的に実施しており、結果として当連結会計年度の設備投資の総額は1億2千4百万円となりました。

なお、当社グループの設備投資額には、差入保証金・敷金への投資額を含めて記載しております。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品	リ-ス 資産	敷金及び 保証金	合計	
《本社》 (東京都練馬区)	その他	本社内装 等	7,353	4,578	-	9,885	-	265,225	287,043	19
小計			7,353	4,578	-	9,885	-	265,225	287,043	19
《賃貸》 日本ソーイング㈱ 北海道工場 (北海道芦別市)	その他	製造子会 社に対す る賃貸用 設備	2,288	-	55,068 (23,723.8)	-	-	-	57,356	-
日本ソーイング㈱ 福岡工場 (福岡県飯塚市)	〃	〃	5,844	-	199,868 (17,471.0)	-	-	-	205,712	-
日本ソーイング㈱ 岩手工場 (岩手県二戸郡一 戸町)	〃	〃	54,995	-	102,401 (17,011.7)	-	-	-	157,396	-
小計			63,127	-	357,337 (58,206.5)	-	-	-	420,465	-
《保養所》 (神奈川県足柄下 郡箱根町他)	その他	厚生施設	2,040	-	905 (19.0)	-	-	-	2,945	-
小計			2,040	-	905 (19.0)	-	-	-	2,945	-
合計			72,521	4,578	358,242 (58,225.5)	9,885	-	265,225	710,454	19

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記金額には、消費税等を含めておりません。
3 上記従業員にはパートタイマー1名を含めておりません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具、 器具及 び備品	リ-ス 資産	敷金及び 保証金	合計	
㈱ウイ ング ロード	北海道 (5店舗)	小売事業	店舗内装等	542	-	-	20	-	89,047	89,609	10
	千葉県 (3店舗)	"	"	850	-	-	171	-	36,835	37,856	9
	埼玉県 (1店舗)	"	"	-	-	-	171	-	20,000	20,171	3
	東京都 (8店舗)	"	"	16,478	-	-	4,295	-	147,285	168,059	29
	神奈川県 (5店舗)	"	"	320	-	-	171	-	152,290	152,781	15
	大阪府 (1店舗・外販)	"	"	-	-	-	285	-	4,343	4,629	5
	《本社事務所》 (東京都渋谷区)	"	本社内装等	-	-	-	-	-	900	900	21
	小計			18,191	-	-	5,114	-	450,702	474,008	92
㈱銀座山 形屋ト レーディ ング	札幌営業所 (北海道札幌市 北区)	卸売事業	営業所	-	-	-	171	1,515	240	1,926	7
	仙台営業所 (宮城県仙台市 泉区)	"	"	-	-	-	171	2,215	1,530	3,916	5
	新潟営業所 (新潟県新潟市 西区)	"	"	-	-	-	-	2,855	60	2,915	3
	名古屋営業所 (愛知県名古屋市 昭和区)	"	"	-	1,033	-	171	-	1,826	3,030	5
	大阪営業所 (大阪府大阪市 西区)	"	"	-	-	-	171	-	3,275	3,446	6
	広島営業所 (広島県広島市 西区)	"	"	-	-	-	171	-	1,667	1,838	6
	福岡営業所 (福岡県福岡市 博多区)	"	"	-	-	-	-	-	7,850	7,850	7
	《本社事務所》 (東京都渋谷区)	"	本社内装等	-	-	-	250	4,800	1,500	6,550	17
	小計			-	1,033	-	1,105	11,386	17,948	31,473	56

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及び備品	リ-ス資産	敷金及び保証金	合計	
日本 ソーイング㈱	北海道工場 (北海道芦別市)	受託縫製事業	縫製機器設備等	4,856	47,593	254 (165.0)	445	-	93	53,243	49
	岩手工場 (岩手県二戸郡一戸町)	"	"	12,887	44,235	-	1,012	-	114	58,248	81
	福岡工場 (福岡県飯塚市)	"	"	3,363	28,306	-	993	-	-	32,663	57
	東京都 (7店舗)	"	店舗内装等	8,153	-	-	2,991	-	21,350	32,496	20
	F C店舗 (2店舗)	"	"	-	-	-	-	-	7,546	7,546	-
	《本社事務所》 (東京都練馬区)	"	本社内装等	3,245	-	-	1,130	4,083	4,373	12,832	34
	小計			32,507	120,134	254 (165.0)	6,573	4,083	33,477	197,031	241
	合計			50,698	121,168	254 (165.0)	12,794	15,470	502,128	702,514	389

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記金額には、消費税等を含めておりません。
3 上記従業員にはパ-トタイマ-231名を含めておりません。

(3) 在外子会社
該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,706,000
計	35,706,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,044,715	18,044,715	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式であり、 単元株式数は 1,000株でありま す。
計	18,044,715	18,044,715	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年6月29日 (注)	-	18,044,715	-	2,727,560	593,587	242,303
平成25年6月26日 (注)	-	18,044,715	-	2,727,560	242,303	-

(注) 資本準備金の減少は、欠損填補によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	11	53	5		2,980	3,052	-
所有株式数(単元)		101	123	9,009	634		8,114	17,981	63,715
所有株式数の割合(%)		0.56	0.68	50.10	3.53		45.13	100	-

(注)1.自己株式787,163株は、「個人その他」に787単元、「単元未満株式の状況」に163株含まれております。

2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、11単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社カネヨシ	東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目60番5号	5,600	31.03
山形 政弘	東京都杉並区	879	4.87
金澤 良樹	東京都国分寺市	690	3.82
G Y会持株会	東京都中央区湊二丁目4番1号	625	3.46
B T C協同組合	東京都千代田区神田須田町二丁目1	565	3.13
ザバンクオブニューヨーク ノントリーティー ジャスデック アカウント(常任代理人三菱東京UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK. NEW YORK 10286, U. S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	467	2.59
中島 眞喜子	神奈川県川崎市麻生区	374	2.08
田邊 友紀恵	東京都世田谷区	374	2.08
カネ美食品株式会社	愛知県名古屋市緑区徳重三丁目107	250	1.39
東京注文服専門店会協同組合	東京都千代田区神田須田町二丁目1	245	1.36
計	-	10,070	55.81

(注)上記のほか、当社所有の自己株式787千株(持株比率4.36%)があります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 787,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,194,000	17,194	同上
単元未満株式	普通株式 63,715	-	同上
発行済株式総数	18,044,715	-	-
総株主の議決権	-	17,194	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式163株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社銀座山形屋	東京都中央区湊 二丁目4番1号	787,000	-	787,000	4.36
計	-	787,000	-	787,000	4.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,577	532,287
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	787,163	-	787,163	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けております。そのために、当社は継続的な「成長性の創造」と「株主価値」の最大化を目指すことで企業発展の源泉として利益確保に努めるとともに、株主の皆様に対して適正かつ安定した利益配分を継続することを基本方針としております。

そして、今後も予想される厳しい経営環境の中で収益力確保に繋がる内部留保の充実なども考慮しつつ調和のとれた利益配分に努めてまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

また、内部留保につきましては、将来の経営基盤拡大にむけた、新技術・新製品の開発・戦略的な人材開発、教育とともに、生産設備の拡充等の原資とするほか、中長期的な成長戦略の原資としての有効活用及び業績向上を図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記方針及び業績や財務状況、並びに今後の経営環境等を総合的に勘案いたしまして、1株につき5円の配当とさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	86,287	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	110	94	189	202	249
最低(円)	46	53	70	133	174

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	207	216	220	218	213	209
最低(円)	194	204	210	198	193	193

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		山形 政弘	昭和22年 9月24日生	昭和47年 9月 当社入社 昭和50年 8月 取締役 昭和54年 8月 常務取締役 昭和56年 8月 (株)新橋山形屋代表取締役(現任) 昭和58年 4月 専務取締役 平成元年 4月 代表取締役社長 平成15年 6月 代表取締役会長 平成19年 4月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 5	879
専務取締役		小口 弘明	昭和27年 4月20日生	昭和50年 4月 (株)ギンザヤマガタ入社(現(株)銀座山形屋) 平成15年 4月 (株)ウイングロード取締役 平成16年12月 同社代表取締役 平成18年 6月 当社取締役 平成19年10月 (株)オリンピック入社 平成21年 3月 同社退社 平成21年 3月 当社入社 平成21年 4月 (株)ウイングロード代表取締役社長 平成21年 6月 当社取締役 平成24年 4月 (株)銀座山形屋トレーディング代表取締役社長 平成26年 4月 日本ソーイング(株)代表取締役社長就任(現任) 平成27年 6月 当社常務取締役 平成28年 6月 当社専務取締役就任(現任)	(注) 5	9
取締役		竹下 仁	昭和20年 7月19日生	昭和43年 3月 日揮工事(株)入社 昭和62年 6月 同社代表取締役社長 平成15年 6月 同社退任 平成15年 9月 (株)横浜化工機監査役(現任) 平成16年 6月 当社監査役 平成21年 6月 (株)銀座山形屋トレーディング代表取締役社長 平成21年 6月 当社取締役就任(現任) 平成24年 4月 (株)銀座山形屋トレーディング代表取締役 会長就任(現任)	(注) 5	130
取締役		長沢 勝也	昭和39年 3月29日生	昭和57年 3月 (株)銀座山形屋入社 平成14年 4月 (株)ウイングロード ノックスウッド店舗営 業課長 平成24年 4月 (株)ウイングロード店舗事業部長 平成26年 6月 当社取締役就任(現任) 平成26年 6月 (株)ウイングロード代表取締役社長就任(現 任)	(注) 5	48
取締役	管理 部長	渡邊 光潤	昭和29年 2月17日生	昭和51年 4月 日本ソーイング(株)入社 昭和58年 2月 当社入社 平成15年 4月 経理部次長 平成20年11月 管理部長(現任) 平成27年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		田中 秀文	昭和25年10月22日生	平成15年2月 ゼンケンオール(株)取締役 平成20年12月 (株)ミネルヴァインテリジェンス代表取締役 平成20年12月 (株)こども英会話のミネルヴァ代表取締役 平成23年4月 (株)データプラン代表取締役 平成25年5月 (株)イノーバー代表取締役 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	-
常勤監査役		中島 紘一	昭和18年3月18日生	平成13年4月 当社入社・管理本部長 平成13年6月 常務取締役管理本部長 平成15年4月 常務取締役製造・法人営業管掌 平成18年6月 常勤監査役 平成20年8月 当社TSS担当 平成21年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	22
監査役		若山 正彦	昭和20年1月22日生	昭和54年6月 当社顧問弁護士 昭和63年4月 当社監査役就任(現任)	(注)7	2
監査役		中島 弘紀	昭和20年7月29日生	昭和48年3月 (株)ギンザヤマガタ入社(現株銀座山形屋) 平成13年4月 (株)ディ・エイチエス代表取締役 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	69
監査役		安部 修武	昭和20年10月17日生	平成15年4月 (株)オリエントコーポレーション顧問 平成15年6月 同社代表取締役副社長兼副社長執行役員 平成17年6月 日本通運(株)常勤監査役 平成20年6月 (株)電通監査役 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						1,171

- (注)1. 監査役若山正彦及び安部修武は、社外監査役であります。
2. 取締役田中秀文は、社外取締役であります。
3. 常勤監査役中島紘一は代表取締役社長山形政弘の義兄であります。
4. 監査役中島弘紀は常勤監査役中島紘一の実弟であります。
5. 平成27年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「私達は、お客様に対し、ファッションを通じ、いきいきとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続けることにより、そのお客様より支持されつづける企業を目指します」という企業理念に基づき、企業活動を実行し、結果として「事業規模の大小にかかわらず、それぞれが目指す分野において、“オンリーワン”としてお客様にその存在価値を認められる、質的に高い一流企業」を目指し、コンプライアンスの意識強化を図ると共に、現在の取締役、監査役制度を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。また、株主、投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めると共に幅広い情報公開により、経営の透明性を高めてまいります。

そして、法令を遵守し、経営の「健全性」「透明性」を向上させるコーポレート・ガバナンスの確立が、企業価値を高める重要な経営課題の一つとして認識しております。

企業統治の体制

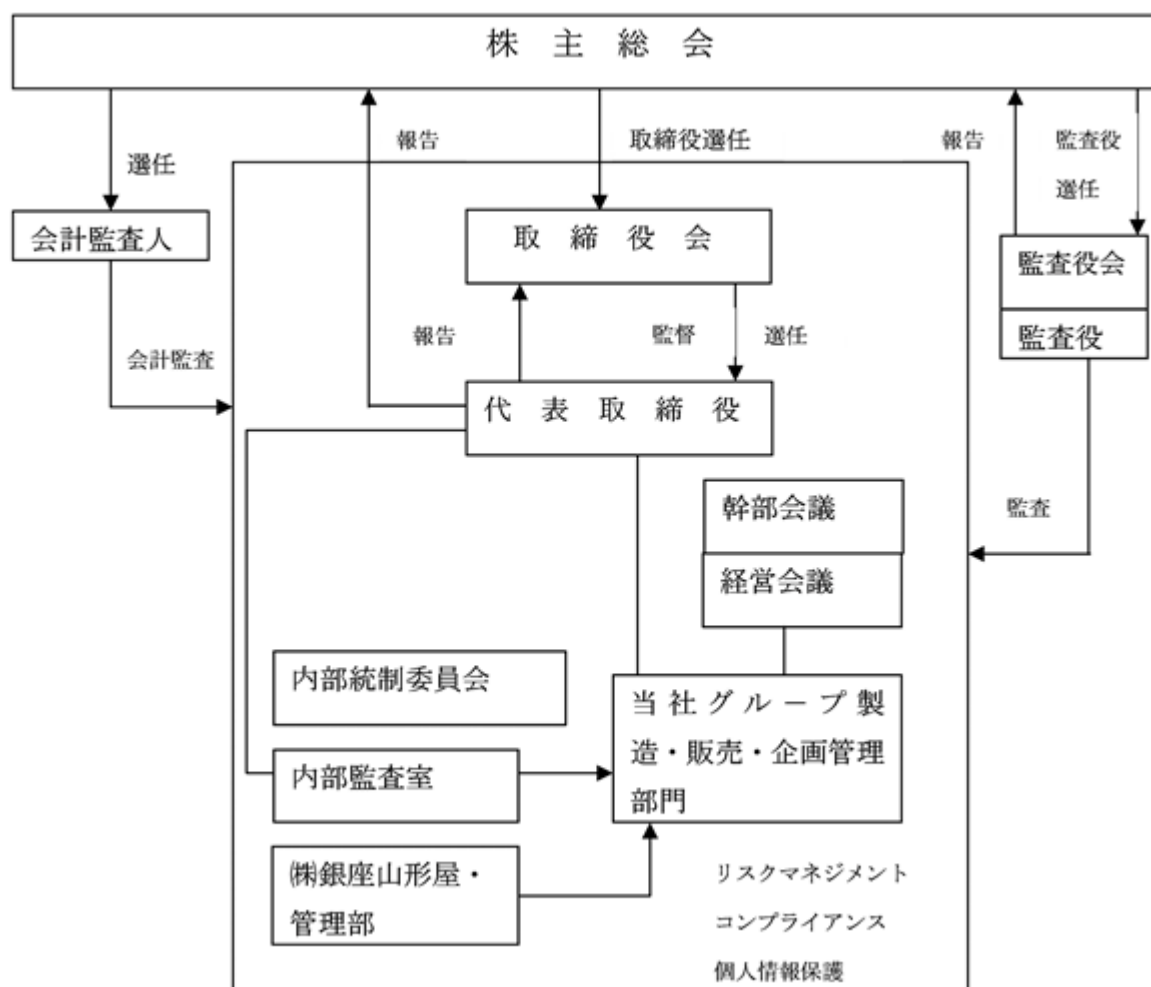
イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており監査役会は、経営に対する監査機能を十分に発揮するため、提出日現在4名の監査役のうち2名は社外監査役で構成しております。また、取締役及び監査役が出席する取締役会を1ヶ月に1回以上開催し、経営の方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、また各事業部門の業務の進捗状況をレビューすることで、業務執行の監督を行っております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムをコーポレート・ガバナンスを機能させるための重要なインフラと位置付け、内部統制システムの基本方針を定めるとともに内部統制委員会を設置し、取締役や社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備や、その他の業務の適正を確保するための体制の整備を進めております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のようになっております。



八 子会社の業務の適正を確保するための体制整備

持株会社である当社は、当社グループ全体の人事・総務・経理・財務を担当する管理部を設置しております。管理部はグループ各社の事業部門からは独立しており当社グループ全体の業務の適正を確保する体制を構築し運用しております。

取締役及びグループ各社の幹部が出席する月次業績報告会を毎月1回以上開催し、当社との連携・情報の共有を保ちつつ、グループ各社の規模・事業の特質を踏まえ、自律的にグループ各社における内部統制の実効性を高める施策を実施するとともに、必要に応じてグループ各社への指導・支援を行っております。更に、当社グループ会社として、財務報告の信頼性を確保し、社会的な信用の維持・向上に資するために、財務報告に係る内部統制体制を整備し、その適切な運用・管理を図っております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部牽制組織として代表取締役社長の直轄で内部監査室（人員1名）を設置し、内部監査担当者が「内部監査規程」に基づき、監査計画を策定し、定期的に本社管理部門及び各子会社の店舗・営業所・製造部門に対して、日常業務の適法性の監査を実施するとともに、業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善を図っております。

また、監査役監査は、常勤監査役1名が定期的実施しております。また、監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換会を定期的に開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松村浩司氏、加藤克彦氏であり有限責任監査法人ト・マツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士試験合格者3名、その他1名であります。

ヘ 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役若山正彦は、弁護士としての専門的見地から意見を述べ取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、監査役会においても議案に対する活発な質疑を行っております。

社外監査役安部修武は、当社以外の取締役経験者の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

なお、当社と社外監査役との間には資本及び取引等の関係はなく独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な助言・提言といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

社外監査役は、取締役会のほかグループ各社の代表取締役・事業部長が出席する経営会議等重要会議に出席するとともに、グループ各社の重要な意思決定及び業務の執行状況を把握するため取締役および使用人等からヒヤリング等を行っております。

当社の社外取締役は1名であります。社外取締役田中秀文は、管理及び経営の豊富な経験を通じ、幅広い見識により、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査および社外取締役1名により、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、代表取締役を、当会社グループ全体に関するリスク管理体制の総括責任者とし、管理部がリスク管理規程・リスク管理体制の構築及び運用を進めております。また、グループ全体の長である取締役及び使用人は、各社に内在するリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、定期的にリスク管理の状況を取締役に報告しております。

役員報酬等

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	15,425	13,431			1,994	3
監査役 (社外監査役を除く)	6,550	6,150			400	2
社外役員	6,525	6,300			225	3

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、昭和61年4月28日開催の第41期定時株主総会において月額20,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第50期定時株主総会において月額3,000千円以内と決議いただいております。

ロ.役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ.役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指しております。また、報酬額の水準につきましては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。

株式の保有状況

イ.保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 1,229,831千円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱オリンピック	949,408	754,799	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱チヨダ	148,200	401,177	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
カネ美食品㈱	23,232	80,615	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱協和日成	147,000	77,616	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
千代田インテグレ㈱	17,160	49,901	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
フジ日本精糖㈱	60,000	22,140	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱ナガホリ	63,000	16,191	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱小林洋行	21,200	7,165	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱平和堂	1,000	2,752	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱セブン&アイ・ホールディングス	490	2,478	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
丸三証券㈱	1,157	1,423	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱さいか屋	13,200	1,293	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱オリンピック	949,408	487,995	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱チヨダ	148,200	480,168	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
カネ美食品㈱	23,232	79,453	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱協和日成	147,000	74,970	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
千代田インテグレ㈱	17,160	42,917	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
フジ日本精糖㈱	60,000	27,000	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱ナガホリ	63,000	15,057	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱小林洋行	21,200	5,194	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱セブン&アイ・ホールディングス	610	2,921	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱平和堂	1,000	2,336	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
丸三証券㈱	1,157	1,226	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱さいか屋	13,200	924	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有

ハ.保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、有限責任監査法人ト・マツに対する監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、会計監査人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,102,423	1,194,464
受取手形及び売掛金	557,165	558,227
商品及び製品	144,202	160,930
仕掛品	23,530	24,964
原材料	117,395	117,569
繰延税金資産	-	67,127
その他	59,897	66,604
貸倒引当金	1,692	842
流動資産合計	2,002,921	2,189,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	737,883	751,118
減価償却累計額	611,778	627,266
建物及び構築物(純額)	126,105	123,851
機械装置及び運搬具	647,588	725,096
減価償却累計額	544,741	588,699
機械装置及び運搬具(純額)	102,846	136,396
工具、器具及び備品	78,871	82,418
減価償却累計額	51,923	59,117
工具、器具及び備品(純額)	26,947	23,300
土地	193,078	193,078
リース資産	27,980	33,527
減価償却累計額	14,375	18,057
リース資産(純額)	13,605	15,470
有形固定資産合計	462,583	492,098
無形固定資産		
電話加入権	2,956	2,885
その他	1,375	841
無形固定資産合計	4,332	3,726
投資その他の資産		
投資有価証券	1,435,943	1,240,788
敷金及び保証金	770,746	767,354
繰延税金資産	-	10,306
その他	133,259	132,196
貸倒引当金	14,251	11,221
投資その他の資産合計	2,325,697	2,139,423
固定資産合計	2,792,613	2,635,248
資産合計	4,795,535	4,824,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,507	200,030
未払金	147,826	123,844
リース債務	5,979	6,471
未払法人税等	17,021	41,257
未払消費税等	105,312	57,172
ポイント引当金	41,177	46,194
その他	242,818	238,109
流動負債合計	765,644	713,081
固定負債		
リース債務	14,661	13,993
繰延税金負債	131,705	133,989
役員退職慰労引当金	87,048	89,479
退職給付に係る負債	579,233	596,396
預り保証金	12,110	13,110
資産除去債務	187,688	191,248
固定負債合計	1,012,447	1,038,217
負債合計	1,778,092	1,751,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
利益剰余金	90,966	358,805
自己株式	79,929	80,462
株主資本合計	2,738,597	3,005,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278,844	67,089
その他の包括利益累計額合計	278,844	67,089
純資産合計	3,017,442	3,072,994
負債純資産合計	4,795,535	4,824,293

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製商品売上高	4,131,887	4,446,727
受託加工売上高	683,908	689,114
売上高合計	4,815,796	5,135,842
売上原価		
製商品売上原価	1,707,497	1,833,290
受託加工売上原価	1,507,377	1,509,329
売上原価合計	2,214,874	2,342,620
売上総利益	2,600,921	2,793,222
販売費及び一般管理費		
販売手数料	122,350	130,540
広告宣伝費	163,311	171,752
給料及び手当	923,474	942,090
退職給付費用	57,882	57,347
減価償却費	17,090	24,057
賃借料	408,637	436,341
その他	745,615	799,934
販売費及び一般管理費合計	2,438,362	2,562,065
営業利益	162,558	231,156
営業外収益		
受取利息	893	472
受取配当金	31,162	31,583
受取手数料	14,885	16,785
助成金収入	20,836	9,856
雑収入	10,373	9,354
営業外収益合計	78,150	68,052
営業外費用		
支払利息	700	543
リース解約損	410	3,434
事務所移転費用	-	1,203
固定資産除却損	-	2,176
雑損失	184	1,381
営業外費用合計	1,296	8,739
経常利益	239,412	290,469
特別損失		
減損損失	2,516,165	2,119,968
投資有価証券評価損	20,000	-
特別損失合計	25,165	11,968
税金等調整前当期純利益	214,246	278,501
法人税、住民税及び事業税	21,670	49,642
法人税等調整額	2,400	90,760
法人税等合計	24,070	41,117
当期純利益	190,176	319,619
親会社株主に帰属する当期純利益	190,176	319,619

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	190,176	319,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,102	211,755
その他の包括利益合計	35,102	211,755
包括利益	225,278	107,864
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	225,278	107,864
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,727,560	99,209	79,517	2,548,834
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益		190,176		190,176
自己株式の取得			412	412
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	190,176	412	189,763
当期末残高	2,727,560	90,966	79,929	2,738,597

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	243,742	243,742	2,792,576
当期変動額			
剰余金の配当			
親会社株主に帰属する当期純利益			190,176
自己株式の取得			412
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,102	35,102	35,102
当期変動額合計	35,102	35,102	224,865
当期末残高	278,844	278,844	3,017,442

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,727,560	90,966	79,929	2,738,597
当期変動額				
剰余金の配当		51,780		51,780
親会社株主に帰属する当期純利益		319,619		319,619
自己株式の取得			532	532
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	267,839	532	267,307
当期末残高	2,727,560	358,805	80,462	3,005,904

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	278,844	278,844	3,017,442
当期変動額			
剰余金の配当			51,780
親会社株主に帰属する当期純利益			319,619
自己株式の取得			532
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211,755	211,755	211,755
当期変動額合計	211,755	211,755	55,551
当期末残高	67,089	67,089	3,072,994

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	214,246	278,501
減価償却費	60,839	81,219
減損損失	5,165	11,968
投資有価証券評価損益(は益)	20,000	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,122	3,878
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,552	17,162
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,513	2,431
受取利息及び受取配当金	32,055	32,056
支払利息	700	543
売上債権の増減額(は増加)	8,454	1,597
たな卸資産の増減額(は増加)	14,923	18,336
仕入債務の増減額(は減少)	25,819	5,476
未払消費税等の増減額(は減少)	69,723	48,139
その他	29,036	9,860
小計	310,992	275,675
利息及び配当金の受取額	32,055	32,056
利息の支払額	700	543
法人税等の支払額	22,354	26,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,992	280,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
資産除去債務の履行による支出	10,509	-
有形固定資産の取得による支出	94,828	128,966
有形固定資産の売却による収入	1,026	-
無形固定資産の取得による支出	1,188	-
投資有価証券の取得による支出	20,966	989
差入保証金及び敷金の預入による支出	14,120	11,948
差入保証金及び敷金の返還による収入	22,474	13,520
その他	5,969	1,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,080	129,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	412	532
配当金の支払額	-	51,780
リース債務の返済による支出	7,058	6,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,471	58,479
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	288,441	92,041
現金及び現金同等物の期首残高	813,981	1,102,423
現金及び現金同等物の期末残高	1,102,423	1,194,464

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、子会社はすべて連結されております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品・・・・・・・・品番別個別法及びランク別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品及び仕掛品・・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料・・・・・・・・最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リ-ス資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8~47年

機械装置及び運搬具 2~10年

無形固定資産(リ-ス資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リ-ス資産

所有権移転外ファイナンス・リ-ス取引に係るリ-ス資産

リ-ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

将来のポイントカードの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「リース解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた595千円は、「リース解約損」410千円、「雑損失」184千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた40,687千円は、「未払消費税等の増減額」69,723千円、「その他」29,036千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	40,063千円	40,233千円

2. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所
営業店舗及び営業所	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 電話加入権	東京都中央区他2件

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び営業所を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。

営業店舗及び営業所

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである営業店舗及び営業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,165千円、内訳：建物及び構築物4,994千円、工具、器具及び備品71千円、電話加入権99千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所
営業店舗及び営業所	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、電話加入権	東京都武蔵野市他4件

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び営業所を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。

営業店舗及び営業所

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである営業店舗及び営業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,968千円、内訳：建物及び構築物11,046千円、機械装置及び運搬具499千円、工具、器具及び備品350千円、電話加入権71千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	59,902千円	196,145千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	59,902	196,145
税効果額	24,799	15,609
その他有価証券評価差額金	35,102	211,755
その他の包括利益合計	35,102	211,755

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,044,715	-	-	18,044,715
合計	18,044,715	-	-	18,044,715
自己株式				
普通株式(注)	782,169	2,417	-	784,586
合計	782,169	2,417	-	784,586

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,417株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,780	利益剰余金	3	平成27年3月31日	平成27年6月30日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,044,715	-	-	18,044,715
合計	18,044,715	-	-	18,044,715
自己株式				
普通株式(注)	784,586	2,577	-	787,163
合計	784,586	2,577	-	787,163

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,577株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,780	3	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,287	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,102,423千円	1,194,464千円
現金及び現金同等物	1,102,423	1,194,464

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

受託縫製事業における設備(「工具、器具及び備品」)及び卸売事業における車両(「機械装置及び運搬具」)などがあります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	-	12,444
1年超	-	12,444
合計	-	24,888

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、これまで蓄積してきた内部留保を財源に経営活動を行っており、原則として借入金に依存しておりません。

一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されています。

敷金及び保証金は、主に店舗及び営業所の賃借に係るものであり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては当社の与信管理規程に従い、貸主ごとの残高管理を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は3ヶ月以内の支払期日です。これらは、流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、資金繰表を作成するなどの方法により実績管理しております。

預り保証金は、得意先に対する営業債権の担保として預っているものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません。(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	1,102,423	1,102,423	-
受取手形及び売掛金	557,165		
貸倒引当金()	46		
	557,118	557,118	-
投資有価証券			
その他有価証券	1,426,275	1,426,275	-
敷金及び保証金	770,746	768,747	1,998
資産計	3,856,563	3,854,564	1,998
買掛金	205,507	205,507	-
未払金	147,826	147,826	-
未払法人税等	17,021	17,021	-
未払消費税等	105,312	105,312	-
預り保証金	12,110	12,101	8
負債計	487,777	487,769	8

()受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	1,194,464	1,194,464	-
受取手形及び売掛金	558,227		
貸倒引当金()	277		
	557,949	557,949	-
投資有価証券			
その他有価証券	1,231,120	1,231,120	-
敷金及び保証金	767,354	767,735	381
資産計	3,750,889	3,751,270	381
買掛金	200,030	200,030	-
未払金	123,844	123,844	-
未払法人税等	41,257	41,257	-
未払消費税等	57,172	57,172	-
預り保証金	13,110	13,164	54
負債計	435,416	435,470	54

()受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

現金及び預金並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については取引所の時価によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

買掛金、 未払金、 未払法人税等及び 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

預り保証金

当社では預り保証金の算定は返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	9,668	9,668

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,102,423	-	-	-
受取手形及び売掛金	557,165	-	-	-
合計	1,659,588	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,160,881	-	-	-
受取手形及び売掛金	558,227	-	-	-
合計	1,719,108	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,426,275	1,018,727	407,548
	その他	-	-	-
	小計	1,426,275	1,018,727	407,548
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,426,275	1,018,727	407,548

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,668千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	722,873	251,353	471,520
	その他	-	-	-
	小計	722,873	251,353	471,520
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	508,246	768,363	260,117
	その他	-	-	-
	小計	508,246	768,363	260,117
合計		1,231,120	1,019,716	211,403

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,668千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理をしたその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

有価証券について20,000千円(その他有価証券で時価のない株式20,000千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には、減損処理を行っております。

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度については、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。一部の連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	592,785千円	579,233千円
退職給付費用	66,407	63,570
退職給付の支払額	66,296	33,465
制度への拠出額	13,664	12,941
退職給付に係る負債の期末残高	579,233	596,396

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	614,081千円	649,632千円
年金資産	198,323	209,193
	415,757	440,438
非積立型制度の退職給付債務	163,476	155,957
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	579,233	596,396
退職給付に係る負債	579,233	596,396
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	579,233	596,396

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度 66,407千円

当連結会計年度 63,570千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度3,698千円、当連結会計年度3,232千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
繰延税金資産		
商品評価損	13,753千円	13,852千円
未払事業税等	2,441	4,692
未払賞与	-	4,132
ポイント引当金	14,136	15,747
繰越欠損金	-	26,287
その他	-	2,414
繰延税金資産小計	30,331	67,127
評価性引当額	30,331	-
繰延税金資産合計	-	67,127
固定資産		
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,463	4,148
減損損失	25,483	21,100
投資有価証券評価損	343	338
退職給付に係る負債	119,874	132,559
役員退職慰労引当金	4,377	4,268
資産除去債務	60,835	61,120
繰越欠損金	417,173	314,952
その他	190	17
繰延税金資産小計	633,741	538,506
評価性引当額	633,741	523,724
繰延税金資産合計	-	14,781
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	-	2,197
その他有価証券評価差額金	-	2,277
繰延税金負債小計	-	4,474
評価性引当額	-	-
繰延税金負債合計	-	4,474
繰延税金資産純額	-	10,306
固定負債		
繰延税金資産		
減損損失	1,119	1,032
投資有価証券評価損	49,383	46,757
退職給付に係る負債	60,179	65,054
役員退職慰労引当金	24,027	23,552
資産除去債務	1,257	1,200
繰越欠損金	8,117	4,026
繰延税金資産小計	144,086	141,622
評価性引当額	144,086	132,409
繰延税金資産合計	-	9,212
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	3,002	1,166
その他有価証券評価差額金	128,703	142,035
繰延税金負債合計	131,705	143,201
繰延税金負債純額	131,705	133,989

当社は前連結会計年度まで、繰延税金資産については全額を評価性引当額として計上を行っておりませんでした。当連結会計年度より繰延税金資産を計上したことに伴い、注記における表示方法を検討した結果、当連結会計年度の表示方法に合わせて、前連結会計年度の表示を組替えております。

これにより、前連結会計年度において固定の部の繰延税金資産と表示していた金額のうち、「貸倒引当金」5,463千円、「減損損失」25,483千円、「投資有価証券評価損」343千円、「退職給付に係る負債」119,874千円、「役員退職慰労引当金」4,377千円、「資産除去債務」60,835千円、「繰越欠損金」417,173千円、「その他」190千円及び「評価性引当額」633,741千円を固定資産の繰延税金資産へ、「減損損失」1,119千円、「投資有価証券評価損」49,383千円、「退職給付に係る負債」60,179千円、「役員退職慰労引当金」24,027千円、「資産除去債務」1,257千円、「繰越欠損金」8,117千円及び「評価性引当額」144,086千円を固定負債の繰延税金資産へそれぞれ組替えております。

また、前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「ポイント引当金」は当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の注記において、繰延税金資産の「その他」に含まれていた14,136千円は、「ポイント引当金」として組替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6 (%)	33.1 (%)
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6	0.8
評価性引当額の増減	226.6	53.4
住民税均等割等	3.6	2.8
繰越欠損金の期限切れ	193.1	
税率差異等	5.6	3.7
その他	2.0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.2	14.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,367千円、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が338千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が10,922千円、その他有価証券評価差額金が7,893千円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は2,192千円減少し、法人税等調整額は2,192千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- 1 当該資産除去債務の概要
店舗及び事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- 2 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を、取得から10年～15年と見積り、割引率は0.191%～2.292%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。
- 3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	千円	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	千円
期首残高	195,483	千円	187,688	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9,691		4,148	
時の経過による調整額	177		222	
資産除去債務の履行による減少額	17,663		811	
期末残高	187,688		191,248	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社としてグループ全体の戦略を担い、子会社3社は「小売事業」「卸売事業」「受託縫製事業」を展開しております。

「小売事業」は、主に店舗等においてオーダー紳士・婦人服、カジュアル洋品の小売販売を行っております。

「卸売事業」は、主にオーダー紳士・婦人服の卸販売を行っております。「受託縫製事業」は、主に紳士・婦人服の受託縫製加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,080,883	1,736,287	985,229	4,802,400
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,828,297	1,828,297
計	2,080,883	1,736,287	2,813,527	6,630,698
セグメント利益	79,898	89,056	37,616	206,571
セグメント資産	885,138	493,932	801,058	2,180,129
その他の項目				
減価償却費	2,609	3,807	31,112	37,529
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,244	9,966	90,365	122,576

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,264,512	1,810,180	1,050,762	5,125,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,953,668	1,953,668
計	2,264,512	1,810,180	3,004,430	7,079,124
セグメント利益	148,696	102,310	43,414	294,422
セグメント資産	880,821	520,571	838,708	2,240,101
その他の項目				
減価償却費	5,810	3,507	50,442	59,760
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,706	5,906	110,948	123,562

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
報告セグメント計	6,630,698	7,079,124
セグメント間取引消去	1,828,297	1,953,668
全社収益	13,395	10,386
連結財務諸表の売上高	4,815,796	5,135,842

（単位：千円）

利益	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
報告セグメント計	206,571	294,422
棚卸資産の調整額	528	874
その他の調整額	9,503	6,520
全社収益(注1.)	244,185	253,807
全社費用(注2.)	278,167	309,678
連結財務諸表の営業利益	162,558	231,156

(注1.) 全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

(注2.) 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
報告セグメント計	2,180,129	2,240,101
その他の調整額	532,090	533,564
本社管理部門に対する債権の相殺消去	616,040	674,601
全社資産 (注)	3,763,536	3,792,357
連結財務諸表の資産合計	4,795,535	4,824,293

(注) 全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	37,529	59,760	23,310	21,458	60,839	81,219
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	122,576	123,562	20,973	710	143,549	124,273

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オーダー 紳士服	オーダー 婦人服	既製洋品	その他	合計
外部顧客への売上高	3,830,113	369,533	531,861	84,289	4,815,796

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オーダー 紳士服	オーダー 婦人服	既製洋品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,062,272	442,418	544,528	86,625	5,135,842

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	5,165	-	5,165

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	全社・消去	合計
減損損失	2,784	-	9,183	-	11,968

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	山形産業株式会社	東京都中央区	48,000	不動産の売買及び賃貸	(被所有) 直接0.06	店舗の賃借	賃料支払	33,038	敷金及び保証金	224,996

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含んでおりません。
3. 当社役員山形政弘及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	山形産業株式会社	東京都中央区	48,000	不動産の売買及び賃貸	(被所有) 直接0.06	店舗の賃借	賃料支払	46,679	敷金及び保証金	224,996

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含んでおりません。
3. 当社役員山形政弘及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	174円 82銭	178円 07銭
1株当たり当期純利益金額	11円 02銭	18円 52銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	190,176	319,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	190,176	319,619
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,261	17,258

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,017,442	3,072,994
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,017,442	3,072,994
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	17,260	17,257

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月13日開催の当社取締役会において、平成28年6月29日開催の第72期定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場している企業としてこの趣旨を尊重して、当社株式の売買単位を現在の1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式につき、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準とすることを目的として、株式併合(10株を1株に併合)を併せて実施するものです。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合方法・比率

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

株式併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成28年3月31日現在)	18,044,715株
株式併合により減少する株式数	16,240,244株
株式併合後の発行済株式総数	1,804,471株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合の効力発生日

平成28年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,748円25銭	1,780円31銭
1株当たり当期純利益金額	110円17銭	185円20銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	5,979	6,471	1.9	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,661	13,993	2.7	平成29年～33年
合計	20,641	20,465	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,854	4,978	2,150	1,010

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賃貸借契約に基づく原状回復義務	187,688	4,371	811	191,248

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,342,376	2,277,731	3,900,598	5,135,842
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	174,386	7,288	303,797	278,501
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失 金額()(千円)	153,111	2,433	253,523	319,619
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	8.87	0.14	14.69	18.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	8.87	9.01	14.83	3.83

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	904,724	1,050,063
売掛金	2,115	14,721
前払費用	3,815	4,205
未収入金	43,549	21,693
繰延税金資産	-	1,729
その他	-	6,815
流動資産合計	954,205	1,099,228
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,866	69,897
構築物	2,828	2,624
車両運搬具	6,864	4,578
工具、器具及び備品	13,416	9,885
土地	358,242	358,242
有形固定資産合計	459,218	445,228
無形固定資産		
電話加入権	1,173	1,173
ソフトウェア	1,108	871
無形固定資産合計	2,282	2,045
投資その他の資産		
投資有価証券	1,427,200	1,229,831
出資金	3,150	3,150
関係会社長期貸付金	3,070,000	2,891,000
敷金及び保証金	252,427	265,225
保険積立金	78,431	80,028
その他	34,444	34,444
貸倒引当金	2,517,825	2,257,825
投資その他の資産合計	2,347,829	2,245,855
固定資産合計	2,809,331	2,693,128
資産合計	3,763,536	3,792,357

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	13,861	9,144
未払費用	13,877	12,494
未払法人税等	7,285	27,148
未払消費税等	4,186	4,732
預り金	2,647	2,773
関係会社預り金	149,623	148,136
流動負債合計	191,482	204,429
固定負債		
繰延税金負債	128,263	133,989
退職給付引当金	186,086	212,180
役員退職慰労引当金	74,297	76,917
資産除去債務	3,888	3,921
その他	22,431	-
固定負債合計	414,967	427,007
負債合計	606,450	631,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
利益剰余金		
利益準備金	-	5,178
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	233,843	446,057
利益剰余金合計	233,843	451,235
自己株式	79,929	80,462
株主資本合計	2,881,474	3,098,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	275,611	62,587
純資産合計	3,157,086	3,160,920
負債純資産合計	3,763,536	3,792,357

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 244,185	1 253,807
売上原価	2, 3 163,133	2, 3 184,015
売上総利益	81,051	69,792
販売費及び一般管理費	4 115,033	4 125,663
営業損失()	33,981	55,870
営業外収益		
受取利息及び配当金	63,973	62,262
貸倒引当金戻入額	142,000	260,000
その他	3,955	2,742
営業外収益合計	209,929	325,005
営業外費用		
支払利息	110	-
保険解約損	-	733
営業外費用合計	110	733
経常利益	175,836	268,400
特別損失		
投資有価証券評価損	20,000	-
特別損失合計	20,000	-
税引前当期純利益	155,836	268,400
法人税、住民税及び事業税	34,779	10,255
法人税等調整額	1,249	11,025
法人税等合計	33,529	770
当期純利益	189,366	269,171

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,727,560	-	44,477	44,477	79,517	2,692,521
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益			189,366	189,366		189,366
自己株式の取得					412	412
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	189,366	189,366	412	188,953
当期末残高	2,727,560	-	233,843	233,843	79,929	2,881,474

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	241,838	2,934,360
当期変動額		
剰余金の配当		
当期純利益		189,366
自己株式の取得		412
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,772	33,772
当期変動額合計	33,772	222,726
当期末残高	275,611	3,157,086

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,727,560	-	233,843	233,843	79,929	2,881,474
当期変動額						
剰余金の配当		5,178	56,958	51,780		51,780
当期純利益			269,171	269,171		269,171
自己株式の取得					532	532
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	5,178	212,213	217,391	532	216,858
当期末残高	2,727,560	5,178	446,057	451,235	80,462	3,098,333

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	275,611	3,157,086
当期変動額		
剰余金の配当		51,780
当期純利益		269,171
自己株式の取得		532
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213,024	213,024
当期変動額合計	213,024	3,834
当期末残高	62,587	3,160,920

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 関係会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リ - ス資産を除く）
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 8年～47年
 - (2) 無形固定資産（リ - ス資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リ - ス資産
所有権移転外ファイナンス・リ - ス取引に係るリ - ス資産
リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
一般債権
貸倒実績率法によっております。
貸倒懸念債権及び破産更生債権等
個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）に定める簡便法により、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	41,434千円	41,426千円
短期金銭債務	1,525	3,264
長期金銭債務	22,431	

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	230,789千円	243,421千円
営業取引以外の取引による 取引高	32,080	30,386

2. 役務原価の内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
人件費	136,917千円	150,810千円
その他	11,472	11,765
計	148,390	162,576

3. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
減価償却費	7,720千円	6,999千円
その他	7,022	14,439
計	14,743	21,438

4. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0.4%、当事業年度0.4%、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度99.6%、当事業年度99.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
役員報酬	11,670千円	11,363千円
減価償却費	6,086	7,939
支払手数料	40,003	38,171
消耗品費	13,600	12,201

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 - 千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 - 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産	千円	千円
繰延税金資産		
未払事業税等	1,121	1,532
未払賞与	-	197
繰延税金資産小計	1,121	1,729
評価性引当額	1,121	-
繰延税金資産合計	-	1,729
固定負債		
繰延税金資産		
貸倒引当金	814,264	747,074
減損損失	1,119	1,032
投資有価証券評価損	49,383	46,757
退職給付引当金	60,179	65,054
関係会社株式評価損	58,858	55,728
役員退職慰労引当金	24,027	23,552
資産除去債務	1,257	1,200
繰越欠損金	8,117	4,026
繰延税金資産小計	1,017,209	944,425
評価性引当額	1,017,209	935,212
繰延税金資産合計	-	9,212
繰延税金負債		
資産除去債務に対する除去費用	1,249	1,166
その他有価証券評価差額金	127,013	142,035
繰延税金負債合計	128,263	143,201
繰延税金負債純額	128,263	133,989

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6 (%)	33.1 (%)
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	0.8
評価性引当額の増減	280.1	31.0
住民税均等割等	0.6	0.4
繰越欠損金の期限切れ	227.1	-
過年度法人税等	-	0.4
税率差異等	1.2	0.3
その他	2.8	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5	0.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が125千円、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が4,355千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が3,748千円、その他有価証券評価差額金が7,978千円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されております。

この変更による影響はありません。

（重要な後発事象）

当社は、平成28年5月13日開催の当社取締役会において、平成28年6月29日開催の第72期定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

（1）株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場している企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を現在の1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式につき、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準とすることを目的として、株式併合（10株を1株に併合）を併せて実施するものです。

（2）株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合方法・比率

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

株式併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成28年3月31日現在）	18,044,715株
株式併合により減少する株式数	16,240,244株
株式併合後の発行済株式総数	1,804,471株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

（3）単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

（4）株式併合の効力発生日

平成28年10月1日

（5）1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,829円15銭	1,831円65銭
1株当たり当期純利益金額	109円71銭	155円97銭

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	77,866	-	-	7,969	69,897	504,967
	構築物	2,828	-	-	204	2,624	28,939
	車両運搬具	6,864	-	-	2,285	4,578	3,940
	工具、器具及び備品	13,416	710	-	4,242	9,885	18,204
	土地	358,242	-	-	-	358,242	-
	計	459,218	710	-	14,701	445,228	556,051
無形 固定 資産	電話加入権	1,173	-	-	-	1,173	-
	ソフトウェア	1,108	-	-	237	871	-
	計	2,282	-	-	237	2,045	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,517,825	-	260,000	2,257,825
退職給付引当金	186,086	26,198	105	212,180
役員退職慰労引当金	74,297	2,619	-	76,917

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 公告掲載URL http://www.ginyama.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された所有株式数が1,000株以上の株主様を進呈対象とする。 株主20%割引券 進呈枚数 1,000株以上 お一人様 年間2枚 3,000株以上 お一人様 年間5枚 割引率 店頭表示価格の20% (株主お買物券との併用は可、他の優待割引券との併用はできません) 対象商品 特別提供品および送料、修理等を除く自社商品 取扱い有効期間 7月1日～翌年6月30日 株主5,000円お買物券 進呈枚数 1,000株以上 お一人様 年間1枚 対象商品 特別提供品および送料、修理等を除く自社商品 (1回のお買物につき、本券を1枚ご利用できます。なお、差額の返金は出来ません) 取扱い店舗 銀座山形屋グループ店舗および営業所の店頭でのみご利用いただけます。(一部店舗を除く) 取扱い有効期間 7月1日～翌年3月31日

(注) 平成28年6月29日開催の第72期定時株主総会において、株式併合(10株を1株に併合)の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第71期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第72期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日 関東財務局長に提出

（第72期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日 関東財務局長に提出

（第72期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5条第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月29日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松村 浩司	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 克彦	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座山形屋及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社銀座山形屋の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社銀座山形屋が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座山形屋の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。